

臨時レポート

日銀 金融緩和政策の現状維持を決定

3月に行った政策修正の効果や影響を注視していく見込み

- 日銀は、4月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 展望レポートでは、輸出や生産が景気をけん引するとし、2021年および2022年度の実質GDP成長率見通しをともに上方修正。
- 日銀は、緊急事態宣言による景気への影響を見極めながら、追加支援の必要性について検討していく。

日銀は、4月26～27日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました(図表1)。

展望レポートでは、米国などを中心に海外経済は想定よりも早期に回復しており、輸出や生産が国内経済をけん引するとし、2021年および2022年度の実質GDP(国内総生産)成長率見通しをともに上方修正しました(図表2)。物価は、携帯電話通信料の引き下げ等の一時的要因から、2021年度の見通しを下方修正しました。しかし、景気回復が物価を緩やかに押し上げるとの見方を維持し、今回より公表する2023年度の物価見通しは、+1.0%としました。

“より効果的で持続的な金融緩和”を行うための点検を踏まえ、日銀は3月会合で、上場投資信託(ETF)買入れの柔軟化や、長期金利の許容変動幅の明確化などの政策の修正を決定しました。当面は、政策修正の効果や影響を注視していくものと思われます。

黒田日銀総裁は会見において『2%の物価安定の目標達成は日本銀行の使命』であると発言し、『政策修正でより持続性と機動性を増した金融緩和で、目標達成に向け最大限の努力をしていく』と繰り返し強調しました。

今会合は政策修正後の最初の会合であり、日銀は政策の効果を見極めるとの見方が大勢を占めていたため、27日の株式市場の反応は限定的でした。

新型コロナウイルスの感染再拡大により、東京などの4都府県に3度目の緊急事態宣言が発令されました。政府は、飲食店やデパートなどの大型商業施設へ休業や時間短縮営業を要請をしており、正常化に向けて動き出した経済活動が再び停滞し、景気回復の遅れが懸念されます。

日銀は、緊急事態宣言が国内景気に与える影響などを見極めながら、これまでの各種政策の効果の検証と、追加支援の必要性について検討していくものとみられます。

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、コロナ感染収束後も必要に応じて、買入れを継続する。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、2021年9月末までの間、合計で約20兆円を上限に、買入れを実施する。

※当面の金融政策運営について

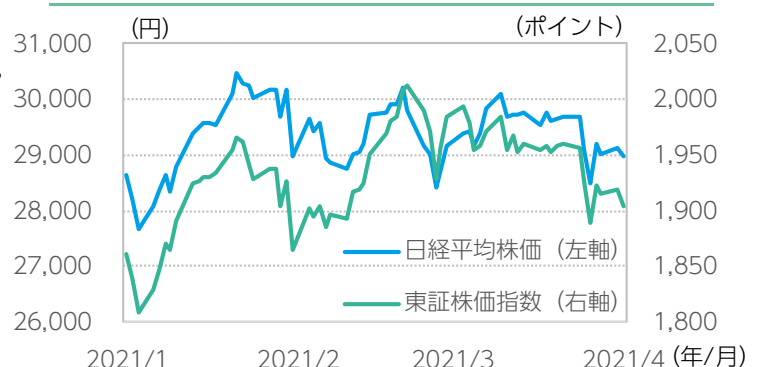
図表2：4月展望レポート (経済と物価の見通し)

		実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	対前年度比 (1月との差異)	+4.0% (+0.1%)	+0.1% (▲0.4%)
2022年度	対前年度比 (1月との差異)	+2.4% (+0.6%)	+0.8% (+0.1%)
2023年度	対前年度比	+1.3%	+1.0%

※政策委員見通しの中央値 (▲はマイナスを表します)

* 2023年度の経済と物価の見通しは、4月展望レポートからの記載のため、1月との差異は記載していない。

図表3：株式市場の反応は限定的となる



※日経平均株価、東証株価指数 (TOPIX) の動き

データ期間：2021年1月27日～2021年4月27日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>